

1. 長期成長ビジョン

当社は独立系のホスティング事業者です。**国内Webサイトの4分の1を運用、シェア28.2%***（国内1位）、**運用サイト数250万件を有し、中小・起業・個人が主な顧客**です。重大不具合のない品質と技術への信頼で高い支持を得ています。中小・地域企業は①**省力化と付加価値**、②**高度化（DXの浸透や生成AI活用）**、③**クラウド利用多様化**という環境激変に直面しています。これら企業は社内の情報人材に制約のある中で高度な情報対応が求められます。当社の技術と支援力がこれら企業の競争力と生き残りに直結します。当社は「国産クラウド」として従来の柔軟・安定対応に高度利用を加え、新たな（第2の）成長軌道で応えます。「国産クラウド」で公共性を担うのが当社成長の軸になります。

長期成長ビジョン（目指す姿・ビジネスモデル）

理念

日本のデジタル基盤を支える国産クラウド事業者

目標

日本を代表するクラウドインフラ事業者として確固たる地位を確立

社会に対する価値提供

- ・ 中小企業のIT活用促進・生産性向上による賃金・所得アップ
- ・ 誰もが生成AIをはじめとしたデジタル技術を活用できる環境整備
- ・ 国産のクラウド基盤を確立し、経済安全保障・地方創生に寄与
- ・ 最新デジタル技術・AI技術発展と人材育成の好循環を生み出す環境創出

会社全体の売上成長目標（～2030年）

- ・ 売上高成長率：**年平均130%成長**
（2030年3月期までに**売上300億円**、10年後には**1000億円**）
- ・ 売上高増加額：**+223億円**
（2024年3月期77億円 → 2030年3月期300億円）

会社全体の賃上げ目標

- ・ 6.8 % （直近事業年度～基準年度）
- ・ 10.04 % （基準年度～事業化報告3年目平均）

外発的動機

- ・ グローバル競争の激化による**中小企業の生き残り戦略**としてのデジタル活用ニーズの高まり
（中小・地域企業の生き残りには高度な情報対応が求められ、同時に飛躍の機会にもなる）
- ・ **生成AI革命による産業構造の変革**と、それに対応するための新たなクラウドインフラ需要の急増
- ・ 日本の労働生産性の低迷（OECD加盟38か国中31位）という社会課題と、**中小企業のDX推進による解決可能性**
- ・ 大手クラウド事業者の値上げに伴う、**コスト効率の高い代替サービスへの市場ニーズの拡大**
- ・ 少子高齢化による**労働力不足を補う自動化・効率化ツール**としてのクラウドサービス活用の必要性
- ・ データセキュリティや経済安全保障の観点から、国産クラウドサービスへの期待の高まり
- ・ コロナ禍を経て加速したリモートワークやデジタルコミュニケーションの定着
- ・ デジタル庁設置やデジタル田園都市国家構想など、国家レベルでのデジタル化推進施策の加速

内発的動機

- ・ 創業当初からの「最高を提供する」という企業理念に基づく、絶え間ない革新と成長への投資
- ・ **50万ユーザー、250万サイトを有する国内有数のインフラサービス事業者**としての誇りと、日本のデジタル基盤を支えるという使命感
- ・ エンジニア発の企業として、技術力で社会課題を解決することへの情熱と責任
- ・ 中小企業の成長を支援することで得られる達成感と、顧客の成功体験が自社の原動力に
- ・ 自社開発・自社運用にこだわり続けてきた技術者としてのプライドと、さらなる高みを目指す向上心
- ・ 業界の先駆者として、創業20年以上の歴史で培った「安定性」と「信頼性」を基盤に、次の時代のデジタル革命を牽引したいという願望
- ・ 日本のデジタル人材育成に貢献することで、持続可能な社会づくりに参画するという社会的責任感

中小企業が安心・安全・簡単に利用できるクラウドインフラを自社開発・運用し、**年間15万社の新設法人のうち35%以上に選ばれるサービス**を提供。現在は**22万社超の中小企業、約50万件の利用者を支え、ドメイン数は国内1位（世界27位）**です。

当社の社会的インパクト

- 1年間に創業する15万社のうち、サイト開設する法人数7.5万社。その35%以上にあたる2. 毎年7万社以上が当社サービスを新たに選択
- 現在、会社サイトやメールアドレス運用を中心に日本の「町のクラウド」として、22万社以上の中小企業のデジタル化を支えている
- 情報人材に制約のある中小企業のIT・デジタル・AI活用を「初心者でも使える」から「本格的な活用」まで、切れ目なくサポートする
- 当社が、生成AI・デジタル化を支援するクラウドインフラ・クラウドサービスを整備・提供することは、中小のデジタル・AI活用による競争力と生き残りに直結
- 個人を含む利用数は約50万件、250万サイト以上を運用。競合より数倍高い客単価にも拘らず国内シェアは28.2%で国内1位。シェアは年々拡大傾向にある
- 当社インフラ上で運用されるドメイン数は約100万件であり、国内1位・世界27位の位置にある
- 海外クラウド事業者への依存を減らすことは、サービスの安定供給、きめ細かいサービスとともに経済安全保障にも貢献する国産クラウドの使命

当社の技術的強み

- 機器調達、インフラ設計・構築・運用、アプリケーション開発、一気通貫で可能な自社開発・運用能力
- 20年以上、250万サイト以上を大きな障害・インシデントを起こすことなく運用してきた自社データセンターと、独自開発の運用管理ツール群

社会的意義

- 中小企業のIT・デジタル・AI活用促進による生産性向上と賃金上昇への貢献
- 地方創生：地域の中小企業のデジタル化（生き残り策＋成長の“飛び道具”）を支える「町のクラウド」としての役割
- 経済安全保障：国産クラウド基盤の確立による海外依存度の低減
- デジタル人材育成：日本のIT・デジタル・AIリテラシー向上のための学習・開発環境の提供
- 特に生成AIはインターネット革命に匹敵すると考えられ、中小企業におけるAI活用は、日本社会・経済にとって不可欠かつ急務

▼外部調査・統計データ

- 国内Webサイトの4分の1がエックスサーバーを利用、W3Techs調査で国内トップシェア率28.2%を獲得 https://w3techs.com/technologies/segmentation/sl-jp-/web_hosting
- 国内法人数は、総務省統計局の実施した調査(令和3年6月1日実施、令和5年6月27日公表)によると「207万社」であり、近年は横ばい傾向
- 新設法人数は、帝国データバンクの実施した調査(2023年調査、2024年5月28日公表)によると「約15万社」であり、2010年代後半から増加傾向（平均すると14万件程度）
- 小規模法人（20名以下）のサイト開設率は、中小企業庁の調査（2013年版白書）によると「約46%」であり、中規模・大手企業と大きな乖離あり

※小規模企業が全体の85%であり、全法人のうち50%程度のHP開設率だと考えられる

※総務省の調査(令和5年通信利用動向調査報告書(希望編))によるとHP開設率は93%(100名以上の法人が対象)

- bgp.toolsによる公開情報、Japan Network Rankings/Global Network RankingsのHost Rankより、当社は国内1位、世界27位

2.補助事業の概要

「中小企業DX・AI活用推進のためのクラウドインフラ基盤整備・開発事業」として、顧客ニーズに対応可能な従来より大幅に拡張性・効率性の高い国産クラウド環境を構築します。

補助事業の 背景・目的

- ・ 中小企業が低コストかつ高性能な国産クラウドを利用できる環境を整備し、生成AIやDX導入を促進
- ・ 日本国内でのデータ保管・サポートを強化し、経済安全保障と地方創生に貢献
- ・ これらを実現するため、新設備の投資を通じて新領域に進出し、当社としても新たな成長軌道を実現

新たなクラウドインフラ基盤を構築・拡張

- ・ データセンター拠点の強化（高性能サーバー、ネットワーク機器など）
- ・ 管理パネルなどの基盤システムを開発・導入

本プロジェクトでは、ラック・電源設備、ネットワーク回線、サーバー・スイッチなどの機器類をまとめて導入し、VPSやクラウド事業(IaaS/PaaS)および法人SaaS事業などで活用予定。生成AIによるサービスの展開も想定。

設備投資の概要

- ・ 電源・ラック設備、ネットワーク回線・配線、サーバー・ストレージ・スイッチ類、その他資材 など

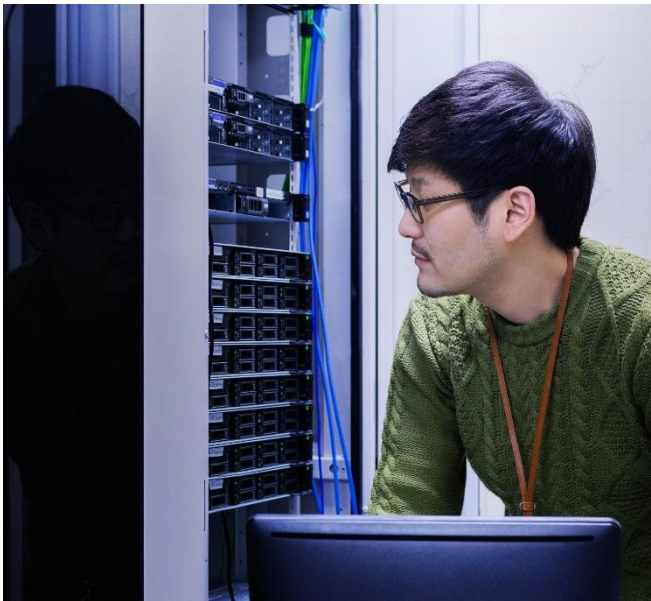
課題解決への貢献

- ・ スケーラビリティと高性能
AI需要増やアクセス集中に対応できる大容量サーバー・ストレージ冗長化で障害発生時のダウンタイムを最小化
- ・ セキュリティ・可用性の向上
新機器や保守サービスで監視体制とセキュリティを強化電源冗長化により24時間安定稼働を実現させる
- ・ 国産クラウドとしての社会的役割
国内保管・運用で経済安全保障を支援円建て料金や日本語サポートで中小企業のDXを促進

この投資は「スケーラビリティ」「高可用性」「セキュリティ」を飛躍的に強化し、運用効率を高める取り組みです。国内企業のDX推進を支える国産クラウド事業者としての競争力向上と、当社自身の成長を同時に実現していきます。

事業費 (補助額)

- ・ 設備投資総額：35億円 *
(うち補助金 6.8億円)
- ・ 自己資金で残額に対応



設備投資の 内容

目標値

項目	2026年度 (基準年度)	2029年度 (基準年度 + 3年後)
労働生産性 (単位：万円/人)	エックスサーバー：3,654万円 エックスサーバークラウド：3,070万円	エックスサーバー：13,918万円 (年平均上昇率+56.2%) エックスサーバークラウド：5,436万円 (年平均上昇率+21.0%)
従業員1人あたり給与と支給総額 (単位：万円/人)	エックスサーバー：695万円 エックスサーバークラウド：727万円	エックスサーバー：925万円 (年平均上昇率+10.0%) エックスサーバークラウド：968万円 (年平均上昇率+10.0%)
役員1人あたり給与と支給総額 (単位：万円/人)	エックスサーバー：- エックスサーバークラウド：-	エックスサーバー：- (年平均上昇率+10.2%) エックスサーバークラウド：- (年平均上昇率+10.1%)
補助事業に係る従業員数 (単位：人)	エックスサーバー：15人 エックスサーバークラウド：10人	エックスサーバー：30人 エックスサーバークラウド：25人